



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社  
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,287	△0.6	101	△9.3	122	△2.8	82	0.7
28年3月期第1四半期	4,314	17.8	111	—	126	—	81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.70	—
28年3月期第1四半期	6.98	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,253	—	3,666	—	44.4	—
28年3月期	8,819	—	3,722	—	42.2	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,666百万円 28年3月期 3,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,492	△3.1	129	△37.5	152	△36.5	103	△37.2	9.23
通期	18,016	2.9	656	81.9	692	72.2	475	128.6	42.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,800,000 株	28年3月期	13,034,660 株
29年3月期1Q	1,111,719 株	28年3月期	2,344,557 株
29年3月期1Q	10,689,275 株	28年3月期1Q	11,698,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いております。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっております。

情報サービス業界におきましては、クラウドやビッグデータ、IoTなどの技術の利活用によるビジネスの拡大が期待されるとともに、AI（人工知能）をはじめとする新たな技術分野にも注目が集まっております。また、企業の事業拡大に向けたITシステムへの需要は回復してきております。

このような状況において当社は、「しっかりとしたモノ（システム）づくりと高品質なサービス」を基本方針として、既存事業の拡大、さらには新規案件の獲得に積極的に取り組んでまいりました。また、前期に発生した不採算案件の再発防止策として、PMOに特化した部門を担当取締役の直轄に設置し、プロジェクトマネジメントのさらなる強化を推進してまいりました。

当期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、メガバンク向け次期システム開発について、縮小傾向ではあったものの、証券や生命保険分野での受注が堅調に推移したことにより、ほぼ横ばいの売上高となりました。

システムマネージメントサービスにおいては、銀行システムにおける基盤・環境構築の受注が減少したことなどにより、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高が4,287百万円（前年同期比0.6%減）、利益面では営業利益101百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益122百万円（前年同期比2.8%減）、四半期純利益につきましては82百万円（前年同期比0.7%増）を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は8,253百万円となり、前事業年度末に比べ565百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少111百万円、「有価証券」の減少290百万円、「仕掛品」の減少121百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,587百万円となり、前事業年度末に比べ509百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少329百万円、「受注損失引当金」の減少310百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加158百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加124百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,666百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少しました。これは主に「資本剰余金」の減少376百万円、「自己株式」の減少376百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少30百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から44.4%となっております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績および現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね本年4月27日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,911,176	2,800,140
受取手形及び売掛金	2,410,070	2,385,817
有価証券	290,017	-
仕掛品	599,735	478,698
繰延税金資産	374,486	374,486
その他	193,365	191,571
流動資産合計	6,778,852	6,230,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,405	111,049
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	68,590	61,941
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	7,748	6,918
建設仮勘定	7,390	-
有形固定資産合計	297,126	296,902
無形固定資産		
ソフトウェア	53,282	49,674
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	61,972	58,364
投資その他の資産		
投資有価証券	750,639	725,235
繰延税金資産	681,189	694,839
その他	249,591	247,521
投資その他の資産合計	1,681,420	1,667,596
固定資産合計	2,040,519	2,022,862
資産合計	8,819,371	8,253,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,847	588,428
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	359,406	311,347
リース債務	3,343	3,350
未払法人税等	152,667	58,811
賞与引当金	763,000	433,438
受注損失引当金	310,880	-
その他	213,293	552,799
流動負債合計	2,474,439	2,008,176
固定負債		
長期借入金	165,000	150,000
リース債務	4,504	3,664
退職給付引当金	2,264,993	2,282,463
資産除去債務	62,187	62,510
長期末払金	125,922	80,520
固定負債合計	2,622,607	2,579,158
負債合計	5,097,047	4,587,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,482,919
利益剰余金	1,305,036	1,280,435
自己株式	△715,238	△339,142
株主資本合計	3,630,260	3,605,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,063	61,134
評価・換算差額等合計	92,063	61,134
純資産合計	3,722,324	3,666,243
負債純資産合計	8,819,371	8,253,578

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,314,832	4,287,918
売上原価	3,577,936	3,552,451
売上総利益	736,895	735,467
販売費及び一般管理費	625,552	634,450
営業利益	111,343	101,016
営業外収益		
受取配当金	15,832	20,685
為替差益	-	308
その他	2,223	1,193
営業外収益合計	18,056	22,187
営業外費用		
支払利息	941	510
為替差損	1,019	-
その他	1,273	33
営業外費用合計	3,234	544
経常利益	126,165	122,660
特別利益		
会員権売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
会員権評価損	-	1,950
固定資産廃棄損	-	14
特別損失合計	-	1,964
税引前四半期純利益	126,165	120,745
法人税等	44,451	38,445
四半期純利益	81,713	82,300

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式1,234,660株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ376,645千円減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするとともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 300,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100百万円(上限)                                     |
| (4) 自己株式取得の期間  | 平成28年8月1日から平成28年12月20日まで                       |
| (5) 自己株式取得の方法  | 東京証券取引所における市場買付け                               |